

## アンケート調査結果からみえた課題（速報版）

### （１）外出支援、買い物弱者支援の充実

高齢者一般調査では、圏域別の買い物のための外出頻度に大きな違いはみられなかったものの（問 8）、北東部圏域は他の圏域に比べて「路線バス・はなバスの本数を増やしてほしい」という回答が半数近くと多くなっている（問 9）。

また、介護保険サービス未利用者調査では、日常生活の困りごとがある人が 6 割強となっており（問 8）、困りごとの内容は「外出の際の移動手段」（34.4%）が最も多く、次いで「日々の買い物」（33.3%）が多くなっている（問 8 付問）。

各地域の移動ニーズに細やかに対応できるよう検討を進めるとともに、買い物弱者を生まないよう支援を行っていく必要がある。

### （２）地域づくりの推進

高齢者一般調査では、何らかの地域活動に参加できると回答した人は 4 割台半ばとなっており、「高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認」（31.7%）が最も多く、「高齢者の話し相手」（24.0%）、「高齢者宅のごみ出しの手伝い」（17.7%）と続いている（問 15）。

若年者一般調査では、あまり近所付き合いがない人が 7 割強を占め（問 8）、地域の行事や活動に参加・協力しない人が過半数を占めているが（問 9）、参加できる地域活動として、4 割弱の人が「高齢者の見守りや高齢者への声かけ、安否確認」を、2 割の人が「高齢者宅のごみ出しの手伝い」や「高齢者の話し相手」をできると回答している（問 11）。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、地域住民の有志による地域づくりに企画・運営（お世話役）として「是非参加したい」（2.7%）または「参加してもよい」（31.8%）という人が 3 割台半ばとなっている（問 49）。

地域活動への参加意欲を持った人に働きかけ、活動につながるよう支援を行うことで、地域づくりの推進を図っていく必要がある。

### （３）介護予防の取組の充実

高齢者一般調査では、体調を維持するために行っていることがある人は 8 割弱となっており（問 32）、健康な生活を送るために市から支援してほしいこととして、「広報や健康教室などによる情報や知識の提供」（34.6%）、「心身の機能に関する健康診断の実施」（31.4%）、「さまざまな趣味・余暇活動や地域活動などの場所や機会の提供」（29.7%）が多くなっている（問

32 付問 2)。また、市が取り組むべきこととして、「介護が必要な状態にならないための予防に関する事業」が 4 割で最も多くなっており（問 36）、介護予防の取組の充実を図る必要がある。

#### **（４）医療と介護の連携の推進**

医療機関調査では、職員が介護保険制度及び介護保険サービスの内容を理解している（十分理解している＋やや理解している）との回答は約半数（問 15）、患者への対応についての医療と介護の連携状況についても、連携している（十分連携していると思う＋ある程度連携していると思う）という回答は 3 割強となっており（問 16）、「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」（40.3%）ことや「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場（勉強会、研修会等）を確保する」（30.9%）ことが求められている（問 19）。

また、サービス事業者調査では、市に望むこととして、「医療と介護の連携」（42.0%）が最も多くなっており（問 25）、医療と介護の連携を推進していく必要がある。

#### **（５）在宅療養支援及び家族介護者へ支援の充実**

介護保険居宅サービス利用者調査では、住み慣れた家にいたいなどの理由から（問 14 付問 1）、在宅療養を希望する人が 8 割弱となっているが、在宅療養を希望する人の 3 割が在宅療養は難しいと考えている（問 14 付問 2）。その理由として、「家族や親族に負担をかけるから」（58.3%）が最も多く、「急に病状が変わったときの対応が不安だから」（41.7%）と続いており（問 14 付問 3）、在宅療養支援及び家族介護者へ支援の充実が必要となっている。

#### **（６）認知症に関する知識や情報の普及啓発**

高齢者一般調査では、認知症予防に関心がある人（関心がある＋少し関心がある）は 8 割強となっており（問 42）、認知症の方の手伝いをしたい人は 4 割強（問 44）、認知症サポーターに関心がある人（関心がある＋少し関心がある）は 6 割強と（問 47）、関心の高さがうかがえる。一方、認知症簡易チェックリストを知っていた人は 6.3%（問 45）、認知症サポーターを知っていた人（よく知っている＋ある程度知っている）は 10.1%（問 46）にとどまっており、認知症に関する知識や情報の普及啓発を図っていく必要がある。

## **(7) 必要なサービスの提供体制の構築**

介護支援専門員調査では、ケアプラン作成時に量的に不足していると感じるサービスとして、「夜間対応型訪問介護」(36.0%)や「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(32.0%)が多くなっており(問15(1))、分析・検討を行いながら、必要なサービス提供体制を構築していく必要がある。

## **(8) 介護人材確保のための支援の充実**

介護保険施設サービス利用者調査では、介護職員の不足が自由記述形式の意見等でも多く挙げられ(問18)、職員の対応にゆとりが感じられないと回答した人が2割弱みられる(問12)。

また、介護保険サービス事業者調査では、職員が不足している事業所(やや不足+不足+大いに不足)が7割を占め(問7)、事業所の課題として、「専門職の定着・確保」(56.8%)が最も多く、次いで「職場内での人材育成・教育の充実」(48.9%)が多くなっており(問18)、介護人材確保のための支援の充実が必要となっている。